

T. パースンズ理論の展開

倉田 和 四 生

はじめに

10年の歳月をかけたヨーロッパ社会学の研究成果として、1937年、T. パースンズが世に問うた大著“*The Structure of Social Action 1937.*”は、当時、アメリカの学会に於て、むしろひやかに迎えられた。というのは、該書がヨーロッパに偏し、アメリカの古典を無視しているという、いわば感情的な反発にわざわざされたためであろう。

以来パースンズはアメリカの学界に於ては特異な存在とされて来た。古典派経済学の行為理論、功利主義者のそれ、および実証主義者の見解とともに、ドイツ観念論を高く評価し、形式社会学に影響されることの大きかった彼はアメリカでは長く異端者であった。よくも悪くも、彼はアメリカとヨーロッパの「知的な混血児」である。一般理論の形成をめざす旺盛な意欲、論理の精緻さ、抽象度の高さ、独特の難解な用語法など彼の理論の基本的性格は、彼特有の知的背景を抜きにしては正しく理解することが出来ない。

彼の理論体系は至極難解であるといわれる。何故そうなのであろうか。

その理由としてはいろいろのことが挙げられるであろう。例えば ①用語がむづかしい。②表現が冗慢にすぎる。③図式の洪水に追いつけない。④抽象度が高すぎる。更に彼の理論が ⑤パーナムの森のように変化している等がそれである¹⁾。その中で①—④までは上に述べた、彼の知的な訓練によって培われた彼の理論の特徴と深く関連していることは既に明かなところである。

パースンズ理論の基本的性格を検討するためには、このような彼の「知的な背景」を明かにすることは極めて重要な意義をもっているが、この問

題は他日にゆずり、ここでは、上にあげた問題点のなかでも最も重要であると考えられる、⑤パースンズ理論の変化の問題を取上げてみたい。

周知の通り、ワーキングペーパーを境に彼の理論は大幅に変化しているが、この変化に対し大きなとまどいと混乱があるように思われる。そこでワーキングペーパーを境にして「前の理論」(以下モデルⅠと呼ぶ)と「後の理論」(以下モデルⅡと呼ぶ)の間の理論的变化が如何なる性質のものであるかを基礎的なレベルで問うことにより、パースンズ理論の本質的な性格にふれてみたい²⁾。

まず焦点を明確にする為、自から問題を設定して置く。

- (1)モデルⅡはモデルⅠの否定の上に立つ全く別のものか、それともモデルⅠの単純な内在的発展か。
- (2)モデルⅠに於ける機能分析の中心をなす「社会化」と「社会統制」のメカニズムは、モデルⅡではどうなっているか。即ち4つの機能とは如何なる関係に立つのか。
- (3)社会システム論と社会学の関連はどうか。
- (4)行為の「次元」や「修正された型相変数」と「行為の関係枠」との関係はどうか。以下本稿全体を通じてこの4つの間に答えることにしたい。

パースンズの理論構成 次に彼の理論は非常に複雑であるから、方向を見失わないために、初めに座標軸を作っておく必要がある。そこで彼の理論構成を、社会システムを中心に大まかに区分すれば、

- (1) 行為の関係枠
- (2) 社会システムの構造論
- (3) ダイナミックプロセス

a 動態論 b 構造変化論

となる。これら4つの区分にワーキングペーパーの前と後という時期的な区分をかみ合わせると必要な座標軸が出来あがる。これによってパースンズ理論の変化の空間的な位置づけが可能になる。即ち小規模な修正・発展を別にすれば、ここで取扱おうとしている最も重大な変化は上に述べた理論構成の中の(3)のa 動態論を中心にくりひろげられたものであることが明かになる。従って以下の論議もこの点を中心になされる。最初に彼の理論構成にしたがってその概略を述べることから始める。

- 註1) 比較的最近のものをあげれば次のものがある。
C. R. Milles, The Sociological Imagination 1959.
Max Black edit., The Social Theory of Talcott Parsons 1961.
2) モデル I, II の呼称については Robert Dubin が American Sociological Review V 25 No. 4 p. 457 ff. で類似した使用を示している。

1 行為の関係枠³⁾

パースンズが「行為の一般理論」の形成に努力していることはよく知られているが、そのための具体的な試みが「行為の関係枠」の創出であった。従ってこれは社会システムのみならず全行為システム（パーソナリティーシステム・文化システム）の共通な基盤をなす枠組である。その構想は彼が The Structure of Social Action の中で追求した「単位行為」に加うるにケラーの見解・E・C・トールマンの目標追求の図式等によっているが、要約すれば「動機づけられた行為者が規範にしたがって状況に志向すること」であろう。そこでその基本的な要素は ①行為者 ②状況 ③志向の3部から成立っている。

「行為者」は動機づけられ、役割をになった個人或は集合体であり、「状況」は行為の主体によって意味づけられた対象の配列であり行為が展開する場である。これは「社会的対象」と「非社会的対象」から成り「非社会的対象」は更に「自然的対象」と「文化的対象」に区分される。これらが全体として「状況」を構成している。次に「志向」

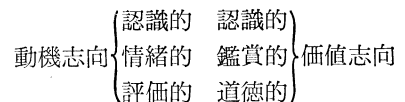
は行為が主体によって付与せられた意味によって導かれることであり、その方向から見て①行為者から対象に向けられるもの——期待と②対象から行為者に向けられるもの——サンクションが分析的に区別される。

志向が可能と成るためには先づ「主体」に、状況についての客観的な識別の能力即ち「認識作用」が備わっていなければならないし、更に主体は客体が自己の欲求を充足させるものかどうかによって、その客体にプラス又はマイナスの「情緒的反応」を示す能力を備えていなければならない。これら2つのはたらしきの優位性によって「認識的志向」と「情緒的志向」とが区別される。

次に志向の一般的な特質として「期待性」があげられる。即ち志向は単に現在の状態のみならず将来の状態への志向・予測をも含んでいる。現在及び未来の期待のなかに充足をもとめる複数のコースがある場合には選定が必要と成って来る。そこで志向の第2の特質として「選択性」⁴⁾があげられる。あらゆる志向は複数のコースから選択を通じてなされるものである。選択は評価すること以外ならないから最後に「評価的志向」が要請される。これは全体としての欲求充足を最適にするため、これらの行為にどのようにエネルギーを配分するかの問題である。

これら3つの志向は欲求性を直接、間接に充足させる側面であるから「動機志向」と呼ぶ。

次に選択可能な状況にある場合、一定の規範によりかかり、これを遵守するような志向がある。これを「価値志向」と呼ぶ。これも上と同様の3分法によって、認識的、鑑賞的、道徳的の3つの型がある⁵⁾。従って志向は以下の通りに成る。



相互作用のシステム

さて「行為の関係枠」は原理的にはあらゆる行為に適用される性質のものであるが、ここで重要な意味をもつものは志向の対象が人間である場合即ち「相互作用」であるからその最も単純なダイアデックモデルを考えてみる。

A・B 2者の相互作用は先に述べた通り、互いに志向し合っているが、これは人間の物に対する関係とは非常に異った性質をもっている。AはBの顕在的な面だけでなく、BがAにたいしてもつ「期待」にも方向づけられるように成る。A・Bがお互いに期待とサニクションを交し合っているとき、AはBに関する期待にもとずき、自己の選択によって行為するが、Bの反作用はAの選択を条件にして行はれることに成る。次にAの反応もまたBの選択を条件になされるわけである。従って両者の関係は「二重に依存」し合い「役割期待が補完」し合っていることに成る。更に相互作用は共通の価値規範が内在化するときのみ安定化するのである⁶⁾から、相互作用の体系にとって価値・規範は殊に重要な意義をもっている。

型相変数⁷⁾

行為の枠組は行為者の状況・志向から成立っているが、志向は常に選択に直面しており、行為のいくつかの可能なコースを吟味し、そこで評価し選択するものであった。このように行為者が当面する選択に於て、選択項目を提供するものとして——選択の行為を分類する手段として——理論的に創り出されたカテゴリーのセットが型相変数に外ならない⁸⁾。

次に成立のプロセスについて述べてみよう。これは「行為の関係枠」の要素から構成されたものであるが、5つの組合せのうち3つは「志向」における選択の型から、残りの2つは「状況」における対象のもつ意義から引出されたものである。志向を説明した際にふれたように志向には「識別的認識」と「情緒的反応」及選択のための「評価」の3つの基本的なカテゴリーがあり、然もこれらは欲求性向にかかっている「動機的志向」と、規準にもとづく「価値志向」の双方に適用されることから「志向」は動機志向——認識的・感情的・評価的の3つ、価値志向は認識的・鑑賞的・道徳的の3つ、計6つに区別される。

5つの型相変数のうち3つは志向のダイレンマによって形成されるが、その第1の選択は行為志向に於て、直接的に情緒を表現し充足するか、紀律にしたがって情緒の表現を抑えるかの選択である。これは「情緒対(情緒)中立」を形成する。第2は

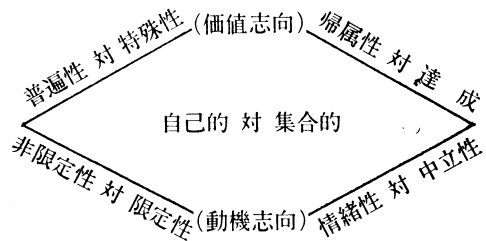
評価を行う際に道徳的標準に優位を与えるかどうかの選択。これによって第2の「自己対集合的志向」が形成される。第3は認識的標準と鑑賞的標準のどちらが優位を占めるかによって「普遍性対特殊性」が形成される。

他の2つは「客体」が行為者にたいしてもつ意義からつくられる。即ち行為者が客体を性能の複合とみるか、成就とみるかによって第4の「所属対業績」が成立する。最後に客体との関係を限定するか或は無限定のものとするかによって第5の「限定性対無限定性」の型が出来あがる。以上をまとめると、第1図のように成る

第1図 型相変数

志	① 情緒性 対 情緒中立性
向	② 自己的 対 集合的
	③ 普遍性 対 特殊性
対	④ 帰属性 対 達成
象	⑤ 非限定性 対 限定性

これを更に価値志向——社会的価値体系と、動機志向——個人的体系に分類すると、次のようになる。



これらの型相変数はお互いに他と組合せることによって総計32の組合せをつくる事が出来る⁹⁾。

以上「行為の関係枠」から「型相変数」について述べて来たが、このような枠組のもとに3つの行為のシステムの統合をはかり「行為の一般理論」を創り出すことが、パースンズの第一の目標であるが、ここで研究の主要な対象となるものは社会システムである。次に社会システムの基本構造を簡単にみてゆこう。

3) T. Parsons and Shiles, Toward a General Theory of Action 1951, p. 4—8, 56—57.
 4) T. Parsons and Shiles, Toward a General

- Theory of Action 1951, p. 76.
- 5) T. Parsons and Shiles, Toward a General Theory of Action 1951, p. 96.
 - 6) T. Parsons and Shiles, Toward a General Theory of Action 1951, p. 150.
 - 7) T. Parsons and Shiles, Toward a General Theory of Action 1951, p. 76—91.
 - 8) T. Parsons and Shiles, Toward a General Theory of Action 1951, p. 76.
 - 9) T. Parsons and Shiles, Toward a General Theory of Action 1951, p. 248—253.

2 社会システム論の基本構造

行為の体系はパーソナリティー・文化・社会の3つの体系を含んで居るがここでは社会システムに焦点を合せる。まずモデルIから始めよう。

(1) **社会システムの構造** 社会システムの構造的カテゴリーは「役割」・「集合体」・「規範」・「価値」の4つあるが、これは2つの系譜を通して考えられる¹⁰⁾。1つは相互作用の図式であり、他は文化と社会に関する制度化の理論である。先づ相互作用の構造的本質は規範的文化の型を共有することによって規制された「志向の相互性」であるが、この規範的な型が「価値」であり、1個の参加者の規範的に規制された行為の複合体が「役割」であり、複合的行為者による役割の体系が「集合体」である¹¹⁾。

従って役割は具体的な相手との社会的相互作用のプロセスに於ける1個人の構造化され、規制された参加であるといえよう。そこで複数の行為の遂行者の相互作用の体系が集合体である。ところで行為者は通常多くの集合体に参加しているから役割は個人の行為体系の一側面である。個人は通常いくつかの役割を担っている¹²⁾。

次に相互作用の過程に於て「役割」が遂行され「集合体」が形成されるためには相互作用のプロセスが安定することが必須の条件であるが、その為には共通の文化型相を有しなければならない。即ち制度化のメカニズムが要請されてはじめて相互作用のプロセスが安定するわけである¹³⁾。「価値」・「規範」は本来文化システムの構成要素であるが、制度化をとおして社会体系の構成要素と成るものである。

この場合「価値」とは望ましいものに関する一般化された行為の基準である。価値は高い普遍性をもっているのですべての社会集団に適用されるが、必ずしも具体性を備えていない。これに反して「規範」は「価値」が具体的な社会のなかに特殊化されたものである。

以上システムの構造的カテゴリーとして「役割」「規範」「価値」についてみたが次に構造機能分析に入りたい。

(2) **構造機能分析** これまで社会システムの構造について述べてきたが、このような社会システムの具体的な分析に当ってパースンズは構造機能分析法を用いる。この分析法は社会システムを「構造的カテゴリー」とその「機能」の2つに区分し「構造分析」とその「動機づけのメカニズム」を分析するものである。

(3) **構造分析** は先に述べたとおり社会システムの「役割」及び「集合体」・「価値」・「規範」を分析するものであるが、その際の分析の手段と成るものが、「型相変数」である。構造分析は型相変数を縦横に駆使することによって遂行される。

(4) **機能分析** パースンズは静態的な構造分析に終止するのではなく、進んで社会のダイナミックプロセスの分析に志向する。ところで彼のダイナミックプロセスの機能的分析とはいかなるものであろうか。機能分析は社会システムが維持されるための機能的な要件を手がかりにしながら、秩序が維持されるために必要な2つのメカニズム即ち社会化のメカニズムと社会統制のメカニズムを分析することである。彼の機能論的な発想によれば、社会システムが安定的に持続するためには「機能的前提要件」が存在し、この条件が充さされてはじめて社会システムは存続する。彼の機能的要件は、①秩序と協同及び②動機づけの2つであるが動機づけには肯定的な「社会化のメカニズム」と否定的な「統制のメカニズム」が含まれる¹⁴⁾。2つのメカニズムは秩序を維持しようとするシステムに内在する働きであり、破壊的傾向に対処するところの自己保全の復元力である。このような内在的な保全作用によってシステムの秩序は維持される。次にこのメカニズムについて簡単

な説明をしておきたい。

a. **社会化のメカニズム**¹⁵⁾ 社会システムのメカニズムは安定した均衡状態を維持するためのメカニズムであるから、われわれは分析の出発点として先づシステムの「均衡状態」を規定しておかなければならない。ところでこのようなシステムの均衡状態は「相互作用の図式」の中で考えることが出来る。即ち「自我」と「他者」の補完的相互作用が営まれる場合、両者がお互いに他者の「期待」に副った行動をし、完全な適合一致 conformity が見られる場合には、その相互作用のシステムは均衡状態にあるとみられる。システムがこのような状態にある場合には特別のメカニズムを必要としない。しかしながら、現実にはこの均衡状態を破壊するいくつかの傾向が伏在する。その傾向は2つ考えられる。第1に行為者は彼の役割にに応じて補完的相互作用を行うための志向を生得的に備えているのではなく、学習を通じて獲得するものである。したがって彼が特定の役割志向を習得するにいたるまでは、彼は相互作用の均衡を破壊するような仕方で行動する可能性もっている。役割に応じて十分な機能を果たすために必要な志向を習得することはパーソナリティーの側から見れば「学習」であるが、この学習を通じてパーソナリティーは「社会化」する。これが社会システムの視点から見れば「社会化のプロセス」である。したがって社会化のメカニズムはパーソナリティーシステムの学習のメカニズムに対比して考えられ、①報酬と処罰によるメカニズム ②教導 ③価値習得の3つがあげられる。第2の要因は、必要な志向を学習する十分な機会をもっているにもかかわらず価値規準から逸脱しようとする場合である。このような逸脱に対応するメカニズムが社会統制のメカニズムである。

b. **社会統制のメカニズム**¹⁶⁾既に述べたように均衡破壊の要因は規範の逸脱や、期待の不履行によるから、分析の主軸は「規範」「期待」への適合——逸脱——「緊張の発生・その処理」の図式の中にある。ここでもダイアードによって考えていく。

緊張処理の方法としては ①自我の欲求性を

改造する ②対象を替える ③他者の期待と適合しなくなった価値志向を放棄して新に適合する価値志向を作り出す 等がある。このような処理が可能であれば殊更に統制を必要としない。ところがこの他に、これら3つのカテゴリーの間の妥協的な解決を迫られる場合がある。このように同一の対象に対して矛盾した感情が同時に存在した状態にある人々間の相互作用は「緊張」→「不安」→「誤解」の悪循環をひき起し、逸脱の傾向が加速的に高まる為、社会統制のメカニズムが加えられなければ、遂に逸脱行為へと向う。

逸脱志向の方向 逸脱的動機づけの方向は2つに分けられる。1つは積極的な方向。他は消極的な方向である。積極的な活動は期待以上にイニシアチブをとって活動するものであり「消極的」とは期待にこたえ得ない活動である。次に、同時に相矛盾する動機づけをもつ志向のうちで「適合が優位」なものと「離反が優位」なものがあるから2つの2組をかみ合せると4つの分類が出来る。

第2図 逸脱の型

	積極的	消極的
適合が優位	③ 強制的遂行	④ 強制的黙従
離反が優位	① 反抗	② 脱退

社会統制のメカニズムの要素 次にパースンズの社会統制のメカニズムの要素分析を行ってみよう。これは先に示した「逸脱の方向の4つのタイプ」に対応して考えられる。①の攻専的な反抗 rebellionness に対応するメカニズムの要素は「支持」support である。これは自我が緊張のため「不安」をもっている場合、この「不安」をやわらげ、攻専的、破壊的或は防衛的反応を緩和する結果をもたらす。然し支持はもし自我が逸脱的要因の脱退に対応する「許容」permissiveness の要素が伴わなければ、効果的な保証をもたらすことは出来ない。これが②の要素である。ノーマルな状態に於ては許されぬような行動も緊急事態に於ては許されるので、それにたいする“許容”がなければならない。然しながら“許容”も、もしそれが“激励”とならず逸脱への“悪循環”をたち切ることが出来ない場合には、次に厳しい制裁

がもたらされる。この制裁は補完的相互作用の関係にある他者が、自我の期待に答えることを拒否することである。これが第3の「相互作用の拒否」 refusal to reciprocity である。これは逸脱の図式の“強制的遂行”に対応している。次に逸脱の強制的黙従に対応するのが④の「状況の操作」 manipulation of situation, である。即ちこれは愛情をいづく他者の態度とか、容認・尊敬などのいわゆる「関係的な報酬」を駆使することである。

第 3 図

(逸 脱)		(統 制)	
①反 抗	①支 持	②脱 退	②許 容
③強 制 的 遂 行	③相 互 性 の 拒 否	④強 制 的 黙 従	④状 況 の 操 作

社会統制の種類には①基礎的メカニズム ②隔離 ③精神療法がある。

- 10) T. Parsons and others ed. Theories of Society 1961, p. 41.
- 11) T. Parsons and others ed. Theories of Society 1961, p. 42.
- 12) T. Parsons, The Social System p. 24—26.
T. Parsons and Shiles, Toward a General Theory of Action p. 190.
- 13) T. Parsons, The Social System p. 38.
T. Parsons and Shiles, Toward a General Theory of Action p. 191.
- 14) T. Parsons, The Social System p. 26—36, 29, 107.
- 15) T. Parsons and Shiles, Towards a General Theory of Action Chap. VI.
- 16) T. Parsons, The Social System Chah. VII.

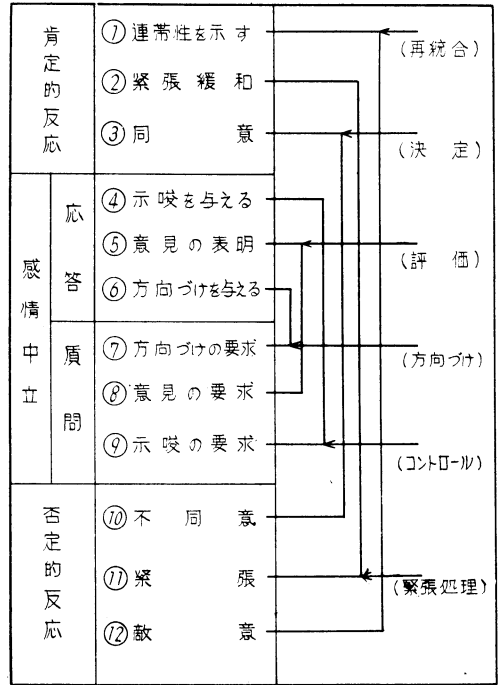
3 位相運動と4つの次元¹⁷⁾

以上述べた通り社会体系論の中ではプロセスの分析がなされているが、その後“ワーキング・ペーパー”1953の中で、ベールズの小集団研究から得た理論と彼の社会統制のプロセス及型相変数の再検討を通じて新しい理論モデルⅡを形成した。次にこの問題を取上げてみよう。

(1) 位相運動と次元の成立 位相運動と次元の成立はこれを3つの側面から考えることが出来る。

まず第1はベールズの研究成果である。彼は

(第4図ベールズのカテゴリー)



Interaction Process Analysis 1950 の中で小集団の実験的研究から、相互作用の過程を12のカテゴリーに分け、更にこれを「方向づけ」、「評価」、「統制」、「緊張処理」、「再統合」の6つに整理した。(第4図)

その後パースンズとの共同研究によるワーキングペーパー1953に於ては、それらを再検討の結果、パースンズの諸カテゴリーと結合され「4つの機能的問題」に統合された。(第6図参照)

その①は外的状況の条件に「適応する問題」②は目標の追求に於て状況の諸部分を「手段的に統制する問題」③成員の「感情の表現と緊張処理の問題」④成員の「連帯性を維持する問題」である。(小)集団のプロセスにはこれら4つの問題のうちいずれが最も優位であるかによって4つの位相がみられる。

パースンズは自分の理論を再検討し若干の修正を施すことによって、先に見た「逸脱のタイプ」とそれに対する「社会統制のプロセス」がベールズの4つの位相と結びつくことを発見した。これが第1の側面である。

次に「逸脱と社会統制」の関係をみると、逸脱

の4つのカテゴリーは相互作用の均衡体系に破壊的要因が侵入したものとみることが出来、社会統制の4つの要素はこれに対処する強制力である。したがって逸脱要因の反抗 aggressiveness は当事者の連帯をおびやかす、均衡破壊の要因が導入されたものであり、これに対処するメカニズムとしては支持 support が要請される。②の期待からの脱退 withdrawal によってもたらされる破壊要因は許容 permissiveness が対応する。③の強制的遂行は役割をやり過ぎるために相手の適応を困難にするからシステムの攪乱要素と成るが、これに対しては「相互性の否定」によって均衡を回復する。④の強制的黙従 compulsive は状況の操作が対応する。この4つが先のベールズのカテゴリーと結びつくわけである。(第3図参照)

第3は型相変数の再検討 型相変数はもともと相互作用のプロセスとは独立に、構造分析の用具として作られたものであるが、ベールズの図式に刺激されて再検討した結果、これまで以上に適用範囲が広く、或る適当な操作を加えることによってベールズのカテゴリーと同一の結果が得られることが判明した。先に示したように型相変数は「志向」の型と「対象」の属性からひき出され、「価値志向」と「動機志向」に分類された。(この2つのサイドは相互作用の図式を適用して「状

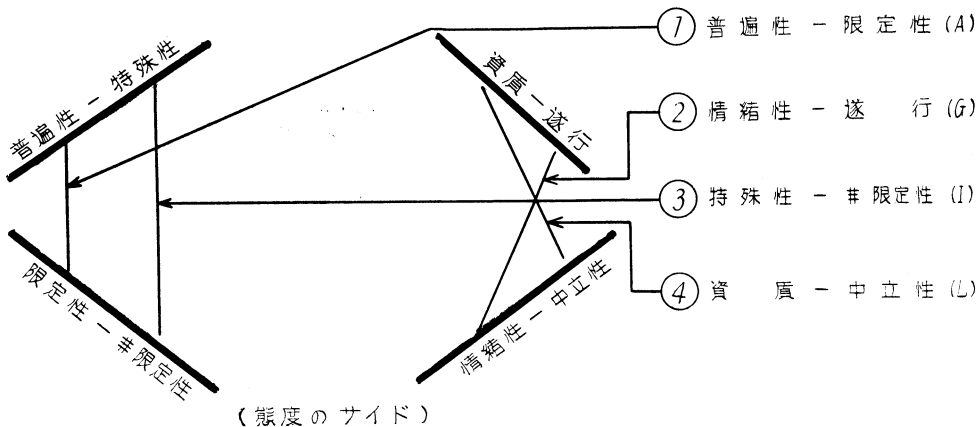
況のサイド」と「態度のサイド」と呼ばれる。) ところでその組合せに於ては、最初は専ら同じサイドの中で組合せられてパーソナリティーシステムと社会システムに用いられていたが、後シンボリズムの研究が進むにつれて両サイドの間の組合せが重要な意味をもっていることが明かに成って来た。

すべてのシンボルには表現的 expressive な要素と認識的 cognitive な要素とがあり、これらは行為者の状況への志向に於て組織されている。このシンボルの組織は行為の志向によって対象界を構成する際に認識的な関連をもつものと、対象に対する彼の態度を秩序づける際に表現的な関連をもつものとに分析される¹⁸⁾。

然も最も重要なことは、これら両側面は行為者の志向に単一のシステムとして統合されなければならないということである。したがって認識的な関連には 普遍性 universalism—特殊性 particularism と資質 quality—遂行 performance—(帰属 ascription 達成—achievement を改変したもの) (状況のサイド) が含められるが例へば「対象」がもつ意義としての遂行 performance は、遂行に表れた意志に一般化されると、「態度」に属することに成るから態度的サイドと結合しなければならないことに成る。そこで型相変数は新しい結合を生み出し更に次元と結びつく。

第5図 型相変数の修正¹⁹⁾

(状況のサイド)



結合の原則 { ① 他のサイドと結合する
② 対象と志向を結合する
③ 類似したものが結合

- ①のA次元は普遍的な基盤のもとで限定された機能が遂行されるシステムの適応的機能を受持つ。
- ②のG次元は積極的な動機づけにもとずいて現実的な目標追求のための活動を行う、目標達成の機能。
- ③は非限定的な関係を強化する統合的機能。
- ④制度化された型を維持し緊張を処理する機能で

ある。

以上ベールズの4つのカテゴリー、パースンズの逸脱の方向と統制のメカニズム及シンボリズムの研究による型相変数の再検討について個々に検討してみたが、これは次の図にまとめることが出来る²⁰⁾。

第 6 図

ベールズ カテゴリー	パースンズカテゴリー		ベールズ カテゴリー	(修正された型 相変数)	次元
	逸脱のタイプ	統 制			
⑫ 統合的	攻 撃	支 技	① 統合的	(特 殊 性 非 限 定 性)	I
⑪ ⑩ 表出的	脱 退	許 容	② ③ 表出的	(資 中 立 性 立 質 性)	L
⑨ 手段的	強制的遂行	相互性の拒否	④ 手段的	(情 緒 性 遂 行 性)	G
⑧ ⑦ 適 応	強制的受入	状 況 操 作	⑤ ⑥ 適 応	(普 遍 性 限 定 性)	A

この様にして形成された4つの位相或は次元は全体としての社会システムの機能的サブシステムとしてそれぞれ特有の機能を担っている。これはミクロにもマクロにも適用することが可能である。小集団のようなミクロに於ては、時間的経過にしたがって、4つの機能的サブシステムの1つが極大化する「位相」と考えられ、集団や社会のマクロのレベルに於ては社会システムの機能を担う「次元」と考えられる。次に4つの機能の連関についてみておこう。

(2) 機能連関 まず4つの機能的問題について述べる。

a. 4つの機能的問題²¹⁾ まず第1の機能的問題は制度化された「価値システムの維持」の、問題である。本来社会システムは価値を制度化することによって維持されているシステムであるから制度化された価値システムの維持をはかることは、まず第1の要請でなければならない。価値システムをおびやかす原因は2つの主要な源泉から生れる。1つはシステムの外部に起った文化的変化のシステム内部への波及であり(型相維持)他はシステム内部の社会的状況或はシステム内部に起る「緊張」であり、これを適当に処理しなければならない²²⁾。

ところですべての社会システムは真空の中にあるのではなく、システムの外部に横たわる状況の中に於て機能しているのであるから、当然次にシステムと状況との相互交換の過程が問題に成る。

そこで第2の問題は「目標達成」である。社会システムは常に目標を追求することによって機能している。目標はシステムの安定をもたらすような状況との関係であるから、若しこの状態が既に存在するならそれを持続したいと欲し、又若しそうでなければ求めてやまないものである。現実には目標状態にあるのは限界的な事例にすぎないから、システムは状況の諸要素を統御して目標状態をつくり出そうとする。これは集目的目標を達成するため社会の資源を動員する機能である。

第3の問題は目標状態を獲得するために環境に「適応する問題」である。目標状態とシステムの現実にはギャップが存在するから、これらのギャップを埋める為に状況の諸要素を統御しながら目標獲得の為に適応してゆこうとする要請が現れる。これが適応的な問題である。(目的合理的判断にもとづく手段の生産)

第4の問題はシステムの統合の問題である。体系のプロセスの中で相互作用を営んでいる各単位は相互に支援し合い、システムにとって有効に機

能している場合もあれば逆に相互に反発し合って逆機能として働くこともある。

b. **社会の機能的サブシステム**²³⁾ 社会はこれら4つの機能的問題に従って4つの機能的サブシステムに分化する。まず第1の問題に対応するサブシステムは「型相維持及び緊張処理のサブシステム」である。このサブシステムは制度化された文化、価値志向の型に関連している。即ちシステムの単位に参与している個々の行為者の行為を文化的価値に適合するように動機づけ、そこに生ずる緊張を解消しようとするものである。ここで生み出されるのは威信である。尚このシステムは価値であるため本来文化システムに属するものであるが、制度化によって社会システムの一部と成ったものであるから、文化システムとは区別して考えるべきである。

第2の問題に対応する「目標達成のサブシステム」は最も広い意味での政治的な機能に集点がある。「政治」の目標は社会システムの目標を獲得するために必要な条件を作り出すことである。換言すれば政治の目標は社会がそのシステムの目標を獲得する能力を最大にすることである。この能力は一般に権力といわれるものである。

次に第3の適応問題の対応物は「経済サブシステム」である。このサブシステムの目標はその社会によって処理される「所得」を生産することである。

第4のサブシステムは「統合サブシステム」である。これは社会システムが内部葛藤を起したり、不調整が起きないように、文化的価値型相を個々人の動機づけの構造と関係づけるものであり、通常これは社会統制と呼ばれる。これは「社会的連帯」を作り出し、逸脱行為に至る分裂的傾向を抑制し、調和した協力態勢を作り出そうとするものである²⁴⁾。

c. **機能的問題と具体的システムの対応** 社会はこのように4つの機能的サブシステムに分化するわけであるが、4つのサブシステムのいずれが優位であるかは価値体系の種類によって異ってくる。即ち目標達成の機能が優位を占める社会もあれば、統合機能が優位を占める社会もあり経済機能が優位を占める社会もある。従ってサブシステ

ム間の分析に先立って価値体系を十分に把握することが必要である。

次に「社会は集合体が第1次的な機能に於いて分化している、その程度に対応して変る」²⁵⁾のであるから、我々は具体的単位と機能的問題の対応関係、換言すれば機能集団の分化の種類と程度を明かにすることによって、その社会のタイプを規定することが出来る。例へばおくれた社会の場合には「家族」という具体的単位の中に型相維持と経済機能が未分化のままに融合している。これに反し近代化のすすんだ社会に於ては経済的生産は「企業」組織によって営まれ、これは家族とは明白に区別されている²⁶⁾。又全体社会では政治と経済が未分化のままに成っている。

d. **サブシステムの機能連関**²⁷⁾ これまで述べた4つのサブシステムは相互に関連し合っているものであるが、各システムはそれぞれ境界をもったシステムであるから、これらはサブシステム相互間のインプット—アウトプットの形で考えることが出来る。次に経済を中心にこの交換についてみよう。

第1の交換は (Ag) と (Lg) の間の交換であるが、経済システムの目標達成の産物であるところの消費財およびサービスのアウトプットは、第1次的には「型相維持システム」にインプットされる。そして逆に「型相維持システム」の目標達成の産物であるところの(アウトプット)「労働サービス」が経済システムにインプットされる。これは具体的単位で考えると「企業」と「消費家族」の間に見られるものである。

第2の交換は (Aa) と (Ga) との相互交換である。経済の適応の必要は生産を維持し増加するための資本財をもとめることであるが、これは政治からインプットされる。この逆の流れは経済の生産を統制することである。

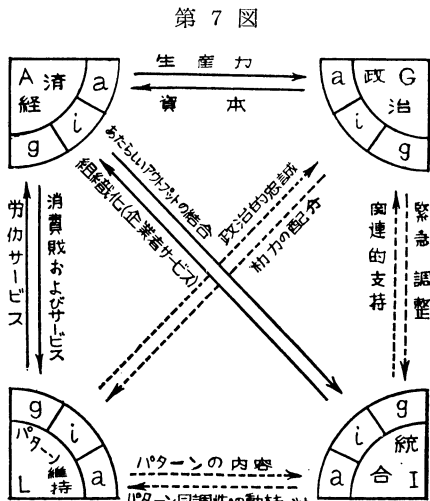
第3は (Ai) と (Ii) との交換。「統合」から「経済」に対して送られるアウトプットは経済の諸要素を組織化することであり、逆に「経済」から「統合」へのアウトプットは経済外の文脈でシンボルとしての意味を果すような新しい生産物の統合である。

第4に「政治」と「統合」との間の交換は相互の目標達成のサブ・システムによって取交わされ

る。「政治」に対する「統合」からのアウトプットは関連的支持であり、逆に「統合」に対する「政治」のアウトプットは「緊急事態の調整」である。

第5に「統合」と「型相維持」との間は「型相維持」からパターンの内容が送られ、逆に「統合」から「動機づけ」が送られる。

最後に「政治」と「型相変数」との間は (Li) から (Gi) に向かって「政治的忠誠」が発露し、反対に (Gi) から (Li) に向かって「権力の配分」がなされる。以上4つのシステム間の相互交換を明かにすることが出来た。図示すると次のように成る。



- 17) T. Parsons and others, Working papers in the Theory of Actions Chap. II, III.
- 18) T. Parsons and others, Working papers in the Theory of Action p. 80.
- 19) T. Parsons and others, Working papers in the Theory of Action p. 63—70.
- 20) T. Parsons and others, Working paper in the Theory of Action p. 74.
- 21) T. Parsons and N. J. Smelser, Economy and Society 富永訳「経済と社会」 p. 27—31, 72—79頁。
- 22) T. Parsons and N. J. Smelser, Economy and Society 富永訳「経済と社会」27頁。
- 23) T. Parsons and N. J. Smelser, Economy and Society 富永訳「経済と社会」72—79頁。
- 24) T. Parsons and N. J. Smelser, Economy and Society 富永訳「経済と社会」76頁。
- 25) T. Parsons and N. J. Smelser, Economy

and Society 富永訳「経済と社会」26頁。

26) T. Parsons and N. J. Smelser, Economy and Society 富永訳「経済と社会」26頁。

27) T. Parsons and N. J. Smelser, Economy and Society 富永訳「経済と社会」80—127頁。

4 新・旧理論の比較検討

次にこれまで略述して来た旧理論モデルⅠと新理論モデルⅡとの比較検討の問題にはிரいたい。そこでまずモデルⅠの基本的性格を要約してみよう。

(1) 新旧理論の特徴 まずモデルⅠの特徴、

主意主義的行為理論にもとづいて「行為の關係枠」を創り出した目的は幾つか考えられるが、その中でも重要なものとして ①パーソナリテーと文化と社会を同一の枠組の中で理論化することが先づあげられなければならない。

次にその成果として②型相変数の創出は殊に重要な意味をもつものと云える。これは行為の志向の型及び対象の意義、性質にもとづいて作られたものであり、パーソナリテイ・文化・社会の各レベルに適用される構造分析の道具である。

型相変数が構造分析の道具であるのにたいして機能分析の発想は、③システム内の自己維持の傾向。即ちシステムはシステム内の秩序を再生産、維持するメカニズムをもっていると言う洞察によっている。チャンドラ・モースによれば、これはマルサスやスミスの洞察に匹敵するものと評しているが、その当否はともかくとして、これがパースンズの機能分析の基本的なアイディアに成っていることは周知の通りである²⁸⁾。勿論その着想は生物学に於けるキャノンのホメオステジースによっているのであるが²⁹⁾、これを社会システム論の中で理論化した功績はパースンズに帰せられる。

更にこれが単なる着想にとどまらず、④具体的に社会化のメカニズム及び社会統制のメカニズムに結びつけ機能理論を構成したところに彼の理論の特徴がある。

モデルⅠの特徴が以上のようなものであるとすればモデルⅡの特徴はどこに求められるのか。それは前に詳しく述べたように、幾つかの側面をも

っているが、要するにその帰結は旧理論に於ける機能分析をより精密に発展させたと言うことにある。2つのメカニズムだけであったのが「4つの機能的問題」に整備され、然もこれら4つの機能的サブシステムの間で、インプット・アウトプットの関係に於て結びつけられている。然もこの「4つの機能的サブシステム」の図式はあらゆるレベルに適用されることに成った。更に構造的範中との関係は、型相変数に結びつけられており各4つのサブシステムは構造的な意義をも担っている。更に価値体系とも(L)次元を通して結合している。

要するにモデルⅡに於ては4つの機能的問題は其の基本図式であると云うより、むしろ新しい理論の中のオールマイテーターであると云える。

以上二つのモデルの主要な特徴を示したがこれ等2つを比較検討してみよう。

(2) 比較検討

a. パーソンズ理論はワーキングペーパー以来大きな変化を見せているが、決して彼の全体系が変化しているのではなく、(構造的カテゴリーと機能とに区分した場合)、機能理論のみが変化していることに注目しておく必要がある。この点を正しく理解することが出来るならば、彼の理論の変化の本質を正しくとらえることが出来るし、それ故に彼の変化にふりまわされる必要もなくなってくる。

パーソンズの理論が根本的に変化したと考えたり、更には彼の基本的な方法である構造機能分析法が捨てられたと考える必要はない。彼の理論のうち構造的カテゴリーが「役割」であり、「規範」であり、「価値」である点はごうも変っていないし、いわんや方法としての「構造機能分析」がその礎にあることは勿論である。

b. 然し理論構成上の比重から云えば両者の間にはかなりの大きな移り変りがみられることは確かに事実であろう。『社会システム論』1951の中で展開された彼のシステム論は構造的カテゴリーとその機能から成立っていたとしても、構造的分析が中心に置かれ、機能分析は試論的なものに過

ぎなかったと云えよう。ところが新しい理論に於ては先にも述べた通り「4つの機能的問題の図式」に圧倒的な比重がかけられており、これがオールマイテーターを発揮している。要するに重点は構造から機能に移ったと云える。

c. モデルⅠに於ける機能は社会化と社会統制と云う2つのメカニズムであったのに対して、新しい理論に於ては4つの機能的問題即ち型相維持(L)・統合機能(I)・適応機能(A)・目標達成機能(G)の4つに成っている。

d. モデルⅠからモデルⅡへの「変化の基本的な方向」についてみると、第1モデルは一定のシステム内部の構造と機能が問題であったのに対して、モデルⅡに於ては、システムの外部(即ち状況)との関係が問題に成って来ており、これが理論化されるに到っている。システムの外部に横たわる状況とシステムとの関係のうちで目標達成の手段的意義をもつものが適応(A)、目標達成の充足的なものが目標達成(G)の機能として新しく理論化されている。

要するにモデルⅠに於ては機能的問題がシステム内の均衡にのみ向けられていたのに対して、新理論に於てはこれが環境との関係、即ちシステムの外に拡大したことにある。

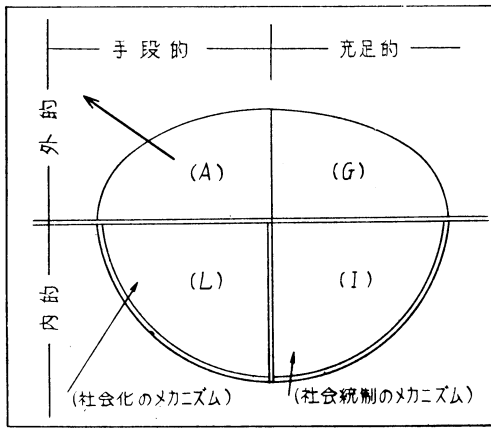
e. 次に我々はモデルⅡの中心的なものである4つの機能的問題について考えてみよう。4つの機能的問題の成立過程は先に述べた通り、幾つかのコンテキストをもち、かなり複雑なものから成立っているが、然し結果的に見た場合これら4つの機能的な問題は決して我々の学問的な常識からかけはなれたものではない。

まず型相維持(L)の機能についてみると、社会は相互作用の体系であり志向の体系である以上、システムの成員の間に志向の型がなければならぬのは云うまでもない。従って志向型の維持がシステムの第1の機能であることも当然認められる筈である。次に社会(システム)が複数個人の相互作用の体系であり、然もその成員は常に何程かの程度に於て規範からの逸脱の傾向にあることを認めるならば、我々は社会(システム)の機能の第2番目に成員の間の統合をはかる機能を認める

ことが出来るであろう。第3に社会システムはいつも外部によこたわっている状況の中で、それらとの関係に於てのみ存続しているのであるから、当然外的状況への適応の機能がなければならないと成る。最後に、適応機能はパースンズに於ては、純然たる手段的なもの即ち生産と考えられているから、これらの適応を可能にするため、さまざまな資源を動員する能力が第4の機能とならなければならない。

以上のように見て来るとパースンズの複雑な理論もその結果的な理論図式は決して我々の学問的常識とかけ離れたものでないことがわかる。

(第8図 四つの機能的問題)



最近彼自身もいくつかの機会に4つの機能的問題を一般的・常識的に説明する努力を払っている。即ち2組の軸を組合せることによって4つのカテゴリーを作り出している。第1の軸はシステムの内部と外部との区別の軸であり、第2は手段的意義が充足的 (Consumatory) であるかの別である。これを組合せると第8図のように4つの機能的問題が形成される。

又これ等の機能についてはこれまでに多くの論者達によって問題にされて来たところである。例えば高田保馬博士によると、社会には大別して3つの機能があると考えられる。①は、統制的機能、②は、経済的機能、③は、文化的機能である。①は、人との関係 (対人的行動)、②は、外界の物質との関係 (経済的行動)、③は、非物質的な文化内容との関係 (文化的行動)。ところで①の

統制的機能は2つに分かれ、1は社会内部の統制、2は社会の外部の人々の統制と云うことになる。そこで機能は結局、①内部統制機能、②外部統制機能、③経済的機能、④文化的機能の4つとなる。そこでこれを先のパースンズの4つの機能と対比してみるときほぼ対応しているといえる。パースンズの「型相維持」が高田博士の「文化的機能」に対応し、「統合機能」が「内部統制」に、「外部統制」が「目標達成」に、「経済機能」が「適応機能」に対応していることは明らかである。

然もこれは決して偶然の符合と考えられるべきではなく、社会の機能のような基本的な条件を考える場合、両者が網羅的に取扱っているかぎり、当然合致すべきはずのものである。

以上の例からも分かるように、パースンズの理論的帰結は決して我々の理解を超えたものでもなければ経験的な事実と無縁なものでもないのである。

28) Max Black ed. The Social Theory of Talcott Parsons 1961, p. 141.

29) W. B. キャンン 栖原・大沢共訳「人体の叡知」

5 む す び

最初に設問から出発したので、これに答え問題点を示して、しめくりをつけてみよう。

まず**第1の問**は、『パースンズ理論の変化と云われるものはいかなる性質のものか。旧いものの否定による全く新しい理論か、それとも内在的な発展と見るべきか』

この問に対する答は、これまで述べてきたところから明らかであるが、旧理論の全面否定による全く新しい理論でもなく、逆に単純な内的発展でもない。旧理論は機能をシステム内部に限っていたのに対して、新理論に於てはシステム外部の状況と云う新しい条件を加えることによって生ずる2つの機能を加えて理論化したものである。(第8図参照)

第2問は、『社会化と社会統制の二つのメカニ

ズムと新しい理論の4つの機能的問題とはいかなる関係にたつのか』

この問に対する解答は、パースンズに於ても決して明快には答えられていない。これについての明確な論究がなされていないところに混迷の1つの原因があるものと思われる。ところで、社会化のメカニズムは4つの機能問題では型相維持(L)次元に吸収されていると考えられる。パースンズがこれについて直接に述べたのは最近の論文集 Theories of Society (1961) に於てであろう。ここでは、型相維持の第2の側面としての緊張処理との関係に於て、その中心的な問題が社会化のメカニズムであると述べている³⁰⁾。勿論おおかたの推定はこれ迄にされて来たし、既に見当はついていたことではあるがパースンズ自身の説明によって確認されたことになる。(第8図参照)

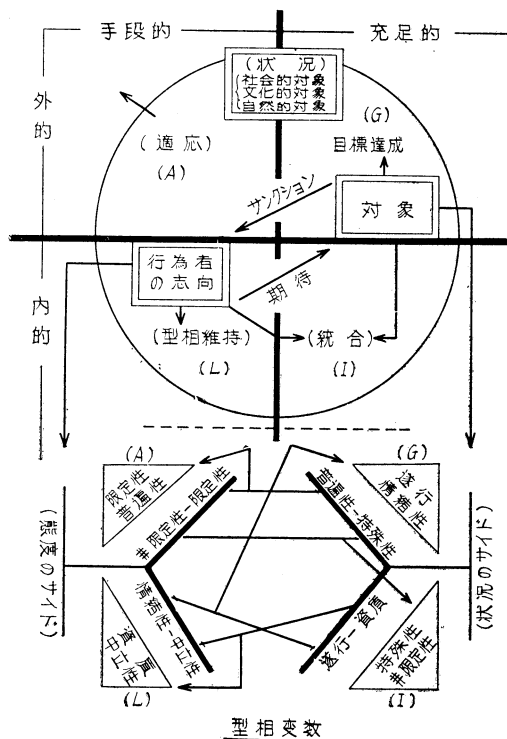
次に社会統制のメカニズムは、統合(I)に含まれることになる。これも当然推定され得るところであるが「経済と社会」の中で「社会学者は統合を受けもつメカニズムをさして社会統制のメカニズムといっている」³¹⁾と述べているところから確認出来る。

第3問は、『社会システム論と社会学の関係』であるが、これは第2問に対する解答から明らかになるのであるが、モデルIの社会化・社会統制のメカニズム、即ちモデルIIに於ける(I)・(L)次元は社会学の固有の対象であるが、(A)と(G)は社会学の対象の外にある。要するに社会システム論は、社会学理論に(A)即ち経済学・及び(G)政治学を加えたものである。これは先の『社会システム論』に於ても既に一応示唆されていた³²⁾ことであるが、当時は経済学と政治学の理論を社会学理論とを結びつける具体的な理論化はなされていなかった。元来制度学派の経済学に関心をもち、経済理論を社会学理論に組み入れることに絶えず努力して来た彼のことであるから、当然持っていた関心を「4つの機能問題の図式」にしたがって理論化したものである。

第4問 「次元」及「型相変数」と「行為の関係枠」の関係について。先に述べたように、彼の全理論体系が「行為の関係枠」に支えられていることが、

彼の理論の特質であった。然もこれこそ彼の理論のすぐれた体系性の根元であるとするならば、われわれは是非とも、「次元」や「修正された型相変数」を「行為の関係枠」によって照明してみなければならない。この作業を果すことによって最も明瞭に彼の理論の変化の本質を把握することが出来るであろう。若し両者の統一的な理解が不可能であれば、その変化は断絶的なものであり、若し可能

第9図 行為の関係枠



※第9図はパースンズの論文 American Sociological Review 1960 August p. 467 および Sociology Today 1959 p. 3-7. をもとに図式化したものである。

であれば、それは連続的な発展であるといえる。(第9図)

その結果は第9図に示された。ここで重要な役割を果しているものは、先に示したシステム内的・外的及手段的・充足的の2つの軸と行為者の志向を(L)に、対象の modality を(G)に結びつけた点である。以上によってモデルIIはモデルIの連続的な発展であることが知られる。

最後にパースンズ理論の問題点を2, 3示すとまず第1に均衡論的性格である。彼の理論の最も基本的な性格はシステムの安定性を条件にした分析, 即ち均衡理論にあるといえる。これは彼がパレートの理論に強くひかれながらも, これに満足せず, 新しくキャノンのホメオステジースの概念を導入することによって構成された「構造機能的発想」の基盤によこたわっているものである。ワーキングペーパーより前の著作に於ては構造的なカテゴリーを前提にして, そのシステムの維持のメカニズムを究明することであった。逸脱を取扱う場合にも, それは社会統制によって再び同調者に回復する場合のみが問題にされている。比喩的例えば弾性限界内の歪みが問題にされているにすぎない。逸脱が, 前提とされている「構造」をむしばみ, やがて大きく構造変化をとげる点は全く関心の外に成っている。

これが新しい理論に於てはどうか。既に見て来たとおり, 社会化(型相維持)・社会統制(統合)の機能の外に経済機能・政治機能が加わっているため, かなり動的に成ることは事実であるとしても, これら4つの機能は「全体としての社会」の機能的断面にすぎず, 機能的な連関をたもっているにすぎない。然もこれらの機能は一定の価値規範の制度化を前提にして遂行される機能に外ならない。

このようにみえてくると, パースンズの理論は大きく発展しているが, その基本的な性格に於ては全く変化していないことが明かに成る。彼の理論の中心は依然として均衡理論である。

最初に述べたように動態論の外に「構造変化論」が構想されているが両者の間には一義的な連続性はない。正に構造機能分析である。構造変化論についてはベラーの注目すべき分析があるが, 次の機会に取扱いたい。

第2はレベルの問題である。レベルの混同は第1モデルに於ても最も重要な問題点であったが, 第2モデルに於てはシステムの4つの機能的問題の図式がミクロにもマクロにもそのままに適用されることに成った。「経済と社会」を貫く分析の手段はこれにつきる。然もシステム間或はそのサブシステム間の関連はインプット—アウトプットで単純に結びつけられているため, レベルの混同が著るしい。元来主意主義的行為理論の成立の基盤の1つであり, システム成立の条件であった管の“principle of emergency”はすこぶるあいまいな, 恣意的なものに成った。

第3に彼の理論体系は結局のところ, 構造—価値を条件にした分析である。然しこれをもってしては長期の変化は処理し得ない。価値体系の発展の論理が明かにされなければ理論体系は完成されない。「構造変化論」が問われなければならぬ。

- 30) T. Parsons and others edit., Theory of Society 1961, p. 39.
- 31) T. Parsons and N. J. Smelser, Economy and Society 富永訳「経済と社会」76頁。
- 32) T. Parsons, Essay on the Sociological Theory p. 235.
T. Parsons, The Social System, Chapter XII.